

総務常任委員会


 重村啓二郎
委員


 木野下 章
委員


 いとうまい
委員


 松木 義昭
委員長


 徳田 直彦
委員


 中島 健一
委員


 山村 悦三
委員


 山口みさえ
副委員長

民生文教常任委員会


 平野 貞雄
委員


 福井美奈子
委員


 前田 辰一
委員


 中島かおり
委員長


 長野 良三
委員


 徳重 光彦
委員


 田原 俊彦
副委員長

都市環境常任委員会


 帰山 和也
委員


 都筑 省三
委員


 寺前 尊文
委員


 長谷 基弘
委員長


 木野下 章
委員


 青山 暁
委員


 森 しずか
副委員長

議長・副議長などを選出 新しい議会体制整う

第三回定例会初日の六月二十日(月)に、議長、副議長をはじめ議会の役員を選出しました。各常任委員会や議会運営委員会等の委員も選任し、議会の新体制が整いましたので、紹介します。


 いとうまい
副議長


 木野下 章
議長

人事案件

六月三十日(木)・七月八日(金)には、市長から次の人事案件の提出があり、審議の結果、同意しました。(敬称略)

▽副市長(任期・四年)
岡本 威(おかもと たけし) 大樹町在住
公平委員会委員(任期・四年)
北坂 隆生(きたさか たかお) 神戸市中央区在住

▽各常任委員会(左に掲載) 議会運営委員会
委員長 中島 健一
副委員長 長谷 基弘
委員 山村 悦三
木野下 章
中島かおり
田原 俊彦

可決した意見書(本文要約)

少人数学級実現と義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書

子供たちは、どこに生まれ住んでいても教育の機会と均等が保障されなければならず、義務教育費国庫負担制度は不可欠な制度として機能をしてきた。

しかし、OECD加盟諸国に比べると1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数は加盟国平均よりも多くなっており、子供と向き合う時間の確保や丁寧な対応などを行うため、学級規模の引き下げが国民的要望となっている。また、GDPに占める教育公費負担率は加盟国中で著しく低い現状にある。さらに、この間、国庫負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、厳しい地方財政の現状から全国的な教育水準の維持向上が危惧をされている。よって、本市議会は、国において、以下の事項について積極的に取り組むよう強く要望する。

- OECD諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、さらなる標準定数法を改正し、国の財政負担と責任で少人数学級を推進すること。
- 教育の機会均等と水準の維持向上のため、義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに国庫負担割合を2分の1に復元すること

原子力行政の抜本的見直しを求める意見書

東日本大震災に伴う東京電力福島第一発電所における事故は、4カ月近くたつ今もなお被害が拡大し続け、日本の災害史上でも例を見ない深刻な原子力災害となっている。原子力に依存しない自然エネルギーへの転換を基本におきつつ、「原子力の利用又はその促進に関することをつかさどるその他の機関又は組織の任務との間の効果的な分離を確保」すべきとの条約に照らして改善の指摘を受けている我が国の現状を直ちに改め、原子力規制機関を経済産業省から分離することは急務である。強力な権限と日本がもつ専門家、技術者の力を総結集した体制を伴った規制機関の確立を強く求めるものである。また、事故への対応を含め、原子力発電にかかわる情報について、電力会社の対応と情報の追認という姿勢を改め、政府が自らの責任において直接に事態とデータを掌握し、的確かつ迅速に対応し情報を国民に伝えることが必要である。政府の対応の改善を強く求めるものである。

電力需給対策の強化と自然エネルギーの導入推進を求める意見書

東日本大震災による東京電力福島第一発電所の事故は、事故に伴う放射能汚染への懸念から、定期点検等で停止中の原子力発電所の再稼働にも大きな不安を国民の中に広げている。一方で、これから電力需要のピークを迎える夏期における電力不足への懸念も強まっている。

政府におかれては、自家発電設備導入への補助拡充等による電力供給の確保、LED照明設備の導入補助などによる省エネルギー対策の強化、自然エネルギーの導入推進と分散型エネルギーシステムの展開、地方自治体が行き届くエネルギー政策への支援充実など、原子力発電に依存しない安定・安全・安心のエネルギー政策への転換を強力に推進されるよう強く求めるものである。

付議事件の審議結果

議案番号欄「議提」とあるのは、議員提出議案。

議案番号	件名	結果
市長提出議案	報1 市税条例の一部改正	承認(7/8)
	報2 23年度芦屋市一般会計補正予算(第1号)	承認(7/8)
	39 監査委員の選任	同意(6/20)
	40 地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	可決(7/8)
	41 23年度芦屋市一般会計補正予算(第2号)	可決(7/8)
	42 指定金融機関の指定	可決(6/20)
	43 副市長の選任	同意(6/30)
44 公平委員会委員の選任	同意(7/8)	
議提	1 少人数学級実現と義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書	可決(7/8)
	2 原子力行政の抜本的見直しを求める意見書	可決(7/8)
	3 電力需給対策の強化と自然エネルギーの導入推進を求める意見書	可決(7/8)
請願	1 少人数学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充に係る請願書	採択(7/8)

陳情の委員会審査結果

陳情番号	件名	審査を行った委員会	結果
1	災害に強いまちづくりと地域循環型経済対策を求める陳情書	総務常任委員会	結論を得ず(7/1)